

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第160期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 156 期 平成19年 3 月	第 157 期 平成20年 3 月	第 158 期 平成21年 3 月	第 159 期 平成22年 3 月	第 160 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	40,826,506	42,550,754	43,221,006	42,616,882	44,790,718
経常利益 (千円)	1,575,522	1,176,079	888,049	2,104,374	2,186,213
当期純利益 (千円)	1,116,553	933,266	493,090	1,125,241	1,262,728
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,316,354
純資産額 (千円)	38,746,068	38,562,005	38,051,386	39,004,631	39,970,315
総資産額 (千円)	57,667,848	55,034,507	54,458,412	57,861,803	57,818,347
1株当たり純資産額 (円)	765.63	762.96	757.09	774.42	791.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.27	19.46	10.28	23.46	26.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	66.5	66.7	64.2	65.6
自己資本利益率 (%)	3.1	2.5	1.4	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	15.9	15.6	25.8	10.1	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,816,463	6,310,036	6,139,204	8,628,155	8,871,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,056,848	4,427,386	5,427,388	10,603,608	7,374,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	732,573	1,474,457	15,323	2,277,972	1,841,113
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,515,949	1,924,143	2,651,281	2,953,800	2,610,395
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	593 (90)	581 (105)	550 (103)	545 (102)	539 (101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 156 期 平成19年 3 月	第 157 期 平成20年 3 月	第 158 期 平成21年 3 月	第 159 期 平成22年 3 月	第 160 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	31,580,047	32,973,619	33,533,101	33,782,563	36,499,853
経常利益 (千円)	1,628,570	963,926	446,254	1,342,357	1,423,881
当期純利益 (千円)	1,099,704	881,953	289,926	849,247	907,572
資本金 (千円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
純資産額 (千円)	32,904,371	32,724,761	32,235,883	32,789,637	33,245,062
総資産額 (千円)	45,709,952	43,896,747	43,609,418	47,992,316	47,527,510
1株当たり純資産額 (円)	685.88	682.26	672.17	683.76	693.28
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.92	18.39	6.04	17.71	18.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	74.5	73.9	68.3	69.9
自己資本利益率 (%)	3.4	2.7	0.9	2.6	2.7
株価収益率 (倍)	16.2	16.5	43.9	13.4	11.7
配当性向 (%)	30.5	43.5	115.9	39.5	37.0
従業員数 (人)	366	364	368	380	372
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(66)	(61)	(62)	(60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第157期の 1株当たり配当額は創業95周年記念配当 1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
大正2年6月	資本金50万円の「合同瓦斯株式会社」として新潟市に設立。
大正6年10月	商号を「新潟瓦斯株式会社」と改称。
昭和18年12月	新潟瓦斯株式会社・長岡瓦斯株式会社（大正7年12月設立）・三条瓦斯株式会社（昭和3年6月設立）三社合併成立。資本金205万円となる。
昭和19年4月	商号を「北陸瓦斯株式会社」と改称。
昭和22年6月	新潟工場天然ガス1号井自噴以後、新潟地区の天然ガス自家採取を開始。天然ガスベースに移行。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和24年9月	「蒲原瓦斯株式会社」巻町（現新潟市西蒲区）に設立。
昭和30年10月	天然ガス採取部門を独立。「北陸天然瓦斯興業株式会社」を新潟市に設立。
昭和34年9月	通産大臣のガス採取規制勧告により、ガス井15坑休止。
昭和36年1月	蒲原瓦斯株式会社に資本参加。 工事部門を独立。「北陸瓦斯水道工業株式会社」を新潟市に設立。
昭和37年10月	亀田町（現新潟市江南区）へ供給開始。
昭和38年7月	「北陸瓦斯水道工業株式会社」より商号を「北栄建設株式会社」と改称。
昭和39年6月	新潟地震により、新潟地区甚大な被害をこうむる。
昭和44年7月	都市ガスお客さま数10万件突破。
昭和47年5月	熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり17.58141メガジュール（4,200キロカロリー）から39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）に転換）昭和50年8月完了。
昭和47年8月	豊栄市（現新潟市北区）へ供給開始。
昭和54年12月	県産天然ガス需給逼迫のため、SNGプラント（大形工場）を新設。
昭和55年2月	ガス設備の保全、設計施工等を目的として、「北陸ガス保安サービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年2月	住宅設備機器の販売施工等を目的として、「北陸ガスリビングサービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年12月	都市ガスお客さま数20万件突破。
昭和57年6月	田上町へ供給開始。
昭和57年8月	第二次熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）から41.8605メガジュール（10,000キロカロリー）に転換）昭和58年9月完了。
昭和59年1月	日本海エル・エヌ・ジー株式会社よりインドネシア産LNGを導入。
昭和63年5月	「北陸ガス保安サービス株式会社」より商号を「北陸ガスエンジニアリング株式会社」と改称。
平成9年11月	都市ガスお客さま数30万件突破。
平成12年3月	新潟証券取引所閉場に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年4月	新潟市より新潟市黒埼地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成17年1月	東港工場稼働。
平成17年3月	東港工場の稼働に伴い、大形工場のSNGプラントを廃止。
平成20年1月	12Aガスから13Aガスへの熱量変更事業に着手。平成23年1月完了。
平成21年10月	長岡市より長岡市越路地区、三島・与板地区、栃尾地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社9社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス事業に付随する受注工事及び器具販売、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 都市ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）から仕入れております。

また、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、ガス器具の一部を卸販売しております。

(2) その他

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、L P G及びL P G機器の販売、L P G配管工事並びに簡易ガス事業を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、L P Gの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。

北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

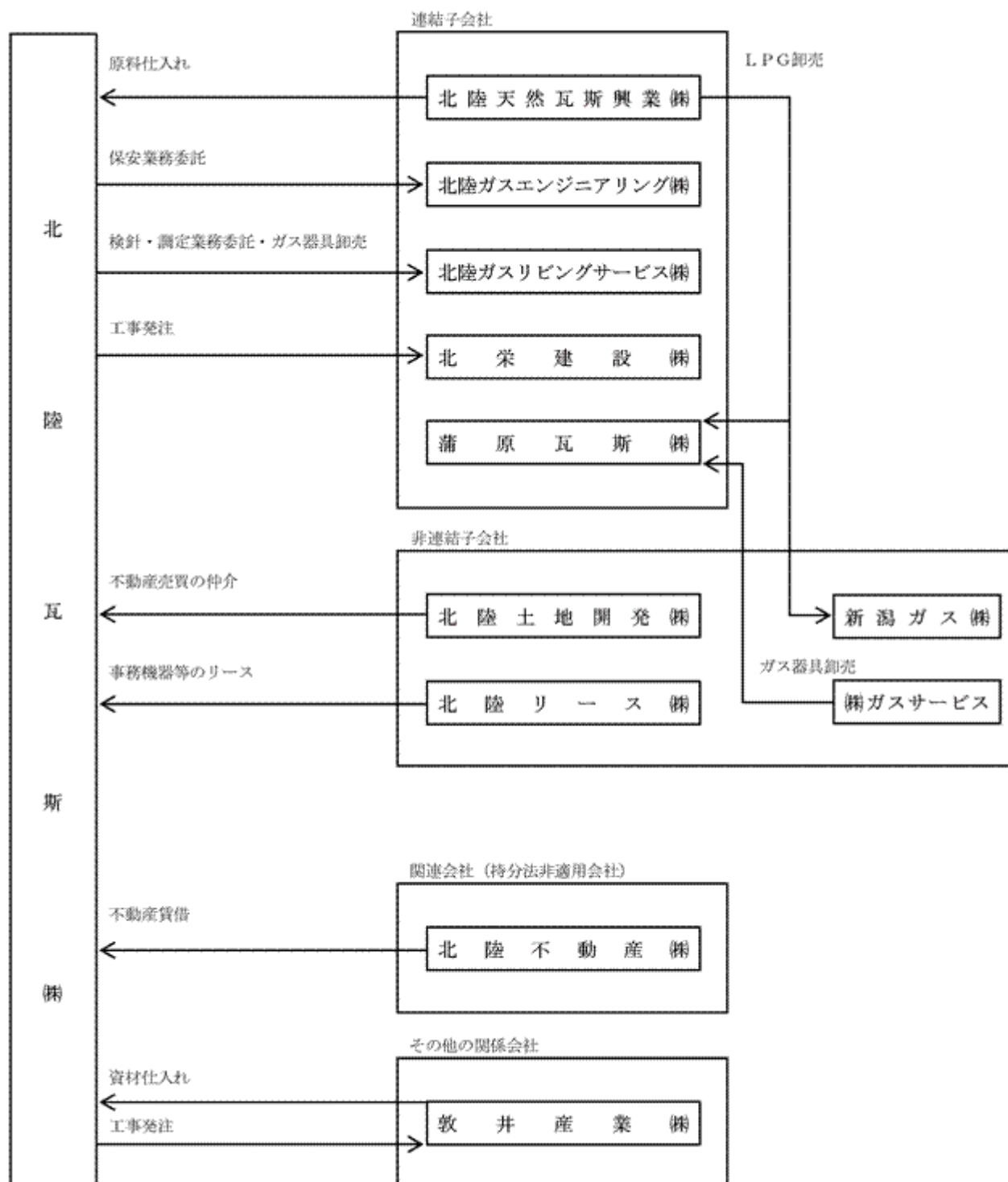
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸天然瓦斯興業(株)	新潟市 東区	70,000	その他	100.00	当社へ原料ガスを販売している。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、転籍1名
北陸ガスエンジニアリン グ(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検満メーター取替及び内管検査等の業務 を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
北陸ガスリビングサービ ス(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検針及び調定等の業務を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍3名
蒲原瓦斯(株) (注)2、3	新潟市 西蒲区	180,000	都市ガス その他	41.82 (0.98) 〔21.77〕	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名
北栄建設(株) (注)2	新潟市 中央区	150,000	その他	62.16 (5.52) 〔37.80〕	当社から本支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍1名
(その他の関係会社) 敦井産業(株) (注)2	新潟市 中央区	700,000	燃料、建材、金属、管材並び に機械に関係する商品の 卸販売	(被所有) 16.12 (5.48) 〔8.26〕	当社へ工事資材を販売している。また当社から本 支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任3名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は被間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者若しくは同意している者の所有又は被所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	404 (65)
その他	135 (36)
合計	539 (101)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372 (60)	38.3	16.6	6,040,019

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	372 (60)
合計	372 (60)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は関係会社等への出向社員を含めて北陸ガス労働組合を組織し、平成23年3月31日現在における組合員数は315人(出向社員3人を含む)で全国ガス労働組合連合会に属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調ではありましたが、依然として続く厳しい雇用情勢等による個人消費への影響もあり、景気は足踏み状態で推移いたしました。

ガス業界におきましては、他熱源との競合が激化しており、特に家庭用市場におけるオール電化攻勢により、事業環境は大変厳しいものとなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量が増加したことから447億90百万円（前期比5.1%増）となりました。

営業費用につきましては、経営全般にわたる経費の削減に努めたものの、ガス販売量増加等に伴う原料費、「13Aガス」への熱量変更費用及び長岡市ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加があったことから、428億62百万円（前期比4.0%増）となりました。

その結果、営業利益は19億27百万円（前期比38.5%増）、導管修理補償料が減少したことから営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は21億86百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は12億62百万円（前期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は378,814千m³（前期比5.9%増）となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や冬期の低気温により給湯・暖房需要が増加したことから、175,254千m³（前期比2.2%増）となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は春先や冬期の低気温の影響に加え、夏期の高気温の影響による空調需要の増加により、203,560千m³（前期比9.3%増）となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は405億73百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は16億6百万円（前期比55.9%増）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は70億51百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は3億23百万円（前期比15.7%減）となりました。

（注）1．消費税等については税抜方式を採用しております。

2．ガス量は本報告では、特に記載のある場合を除き、全て1m³当たり45.0メガジュール換算で表示しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、26億10百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、88億71百万円（前期比2.8%増）となりました。これは、減価償却費が61億82百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が21億86百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、73億74百万円（前期比30.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が46億53百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が10億21百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、18億41百万円（前期は22億77百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が14億98百万円あったこと及び配当金の支払額が3億35百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
製品ガス	182,472千m ³	164.1

(注) 1. 1m³当たり45.0メガジュールで表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は200,756千m³(前期比79.3%)であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ガス販売量				
家庭用	175,254	102.2	22,135,211	107.5
その他	203,560	109.3	14,313,705	114.0
計	378,814	105.9	36,448,916	110.0
月平均調定件数	354,562件			101.6
調定件数1件当たり月平均販売量	89m ³			104.7

(注) 1m³当たり45.0メガジュールで表示しております。

ガス普及状況

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス普及状況について記載しております。

地区別	供給区域内世帯数(世帯)	都市ガスお客さま数(件)	普及率(%)
新潟地区	237,190	244,449	103.1
長岡地区	117,225	115,305	98.4
計	354,415	359,754	101.5
前期末計	351,125	358,949	102.2

(注) 1. 供給区域内世帯数は各地区内の市町の統計資料から推計した一般世帯数であります。

2. 都市ガスお客さま数はガスメーター取付数であります。

ガス料金

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス料金について記載しております。

当社は、熱量変更を実施したことによる業務効率化の成果をお客様に還元するため、平成22年11月17日付で関東経済産業局長に対し、平成22年12月17日を実施日として、供給約款及び選択約款を合わせた小口部門全体のガス料金を、現行に比べて平均0.11%引き下げることの内容とした供給約款及び選択約款の変更の届出を行っております。

a. 平成22年4月1日から平成22年12月16日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C	料金表D
	月間使用量 20m ³ まで	月間使用量 20m ³ 超100m ³ まで	月間使用量 100m ³ 超350m ³ まで	月間使用量 350m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	546.00円	817.95円	972.30円	3,133.20円
従量料金(基準単位料金) (1m ³ 当たり・税込)	119.51円	105.90円	104.37円	98.19円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成22年4月	+3.75円
平成22年5月	+4.22円
平成22年6月	+4.70円
平成22年7月	+5.26円
平成22年8月	+6.14円
平成22年9月	+6.30円
平成22年10月	+6.22円
平成22年11月	+5.66円
平成22年12月	+5.50円

4. 当社は、平成20年1月より開始した13Aガスへの熱量変更に伴い、調整ガスを供給しているため、平成22年1月1日を実施日とする「特別供給条件」の適用の認可を関東経済産業局長より受けております。なお、調整ガスの供給時期や熱量は地区により異なるため、地区ごとに料金表を設定しております。

b. 平成22年12月17日から平成23年3月31日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(45.0メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C	料金表D
	月間使用量 18m ³ まで	月間使用量 18m ³ 超93m ³ まで	月間使用量 93m ³ 超325m ³ まで	月間使用量 325m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	546.00円	817.95円	972.30円	3,133.20円
従量料金(基準単位料金) (1m ³ 当たり・税込)	134.24円	119.61円	117.97円	111.32円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成23年1月	0.61円
平成23年2月	1.04円
平成23年3月	0.95円

4. 上記の料金表及び原料費調整制度に基づく調整額は、供給ガスの標準熱量が45.0メガジュールの新潟地区について記載しておりますが、標準熱量が43.0メガジュールの長岡地区及び42.0メガジュールの三条地区では、それぞれの標準熱量に換算した料金表及び調整額を適用しております。

また、当社は平成21年10月1日に、長岡市が越路地区、三島・与板地区及び栃尾地区で運営するガス事業を譲受け、事業を開始しております。なお、譲受けから1年据え置いた後の平成22年10月1日を実施日として、原料費変動分の料金改定と原料費調整制度の導入を主な内容とする供給約款及び選択約款の変更について、平成22年8月12日付で関東経済産業局長より認可を受けております。

(イ) 越路地区

a. 平成22年4月1日から平成22年9月30日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	672.00円	714.00円	1,572.90円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	103.0785円	101.3985円	97.9650円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して20日以内にお支払のあった場合は上記の早収料金、同期間経過後は早収料金を3%割増しした遅収料金を適用しております。なお、平成22年9月1日より、ガス料金のお支払が支払期限日(ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。

b. 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(43.0メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	672.00円	714.00円	1,572.90円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	113.23円	111.55円	108.11円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成22年11月	0.16円
平成22年12月	0.24円
平成23年1月	0.56円
平成23年2月	0.88円
平成23年3月	0.88円

(口) 三島・与板地区

a. 平成22年4月1日から平成22年9月30日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	567.00円	577.50円	591.15円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	108.4125円	107.9925円	107.9400円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して20日以内にお支払のあった場合は上記の早収料金、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用しております。なお、平成22年9月1日より、ガス料金のお支払が支払期限日(ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。

b. 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	567.00円	577.50円	591.15円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	114.38円	113.96円	113.91円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成22年11月	0.16円
平成22年12月	0.32円
平成23年1月	0.55円
平成23年2月	0.86円
平成23年3月	0.94円

(八) 栃尾地区

a. 平成22年4月1日から平成22年9月30日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外に、供給約款以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	651.00円	693.00円	1,120.35円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	89.1975円	87.5175円	85.8060円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して20日以内にお支払のあった場合は上記の早収料金、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用しております。なお、平成22年9月1日より、ガス料金のお支払が支払期限日(ガス料金払込書の発行日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。

b. 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外に、供給約款以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C
	月間使用量 25m ³ まで	月間使用量 25m ³ 超250m ³ まで	月間使用量 250m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	651.00円	693.00円	1,120.35円
従量料金 (1m ³ 当たり・税込)	95.46円	93.78円	92.07円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成22年11月	0.16円
平成22年12月	0.32円
平成23年1月	0.56円
平成23年2月	0.88円
平成23年3月	0.96円

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

日本経済の先行きにつきましては、東日本大震災の影響や雇用情勢の悪化等により景気が下振れするリスクが残っております。

このような状況のなか、経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、環境意識の高まりを受けた「低炭素社会の実現」に貢献するため、高効率給湯器・エコジョーズへの取替促進、エコウィルの拡販、家庭用燃料電池エネファームの販売開始、太陽光とのダブル発電など環境に優しいガスシステム機器の普及に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえてガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ铸铁管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、新潟地区において運用を開始しております地震時緊急遮断システムの構築を、長岡・三条地区においても引き続き進めるなど保安の確保に努めてまいります。

加えて、持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても取り組むこととしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 規制緩和による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後業績に影響を及ぼす可能性があります。特に家庭用分野では電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢は、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

(2) 天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが発生した場合、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させることができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。また当社が購入するLNG気化ガスの指標となるLNG価格と、ガス料金を決定する際の指標とされるLNG価格の水準に大きな乖離がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段として金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社は確定給付型の退職一時金制度及びキャッシュバランス型に類似した年金制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ガス売上高が増加したことから、前連結会計年度に比べて5.1%増加し、447億90百万円となりました。

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、春先や冬期の低気温により給湯・暖房需要が増加したことから、前連結会計年度に比べ2.2%増加し、175,254千m³となりました。業務用ガス販売量は、春先や冬期の低気温の影響に加え、夏期の高気温の影響による空調需要の増加により、前連結会計年度に比べ9.3%増加の203,560千m³となりました。この結果、当連結会計年度の都市ガス販売量は前連結会計年度に比べ5.9%増加の378,814千m³となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量が増加したことから、前連結会計年度に比べ8.6%増加の405億73百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.6%減少の70億51百万円となりました。

なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

(営業利益)

売上原価は、ガス販売量増加等に伴う原料費の増加などにより、前連結会計年度に比べ5.1%増加し、264億42百万円となりました。

供給販売費及び一般管理費につきましては、「13Aガス」への熱量変更費用及び長岡市ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加などにより、前連結会計年度に比べ2.2%増加し、164億19百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.1%増加し183億47百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ38.5%増加し、19億27百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、導管修理補償料の減少などにより、前連結会計年度に比べ52.9%減少の4億円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ4.0%増加の1億42百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3.9%増加し、21億86百万円となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度において、連結子会社で特別損失として退職給付制度改定損53百万円を計上しております。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ12.2%増加の12億62百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては上記のとおりであります。また、「3. 対処すべき課題」にも記載してあるとおり、当社は引き続きお客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め、市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度に比べ43百万円減少し、578億18百万円となりました。また、純資産は397億70百万円、自己資本比率は65.6%となりました。

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高につきましては、前連結会計年度に比べ43百万円減少し、578億18百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産は減価償却が進み、有形固定資産が10億8百万円、無形固定資産が4億88百万円それぞれ減少しました。

投資その他の資産は、当社において投資有価証券の時価評価差額が減少したことなどにより、91百万円減少しました。

流動資産は、当社における有価証券の増加などにより、12億71百万円増加しました。

繰延資産は、当社における熱量変更事業に伴い、2億74百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高につきましては、前連結会計年度に比べ10億9百万円減少し、178億48百万円となりました。

長期借入金は、当社及び連結子会社において返済が進んだことから、13億84百万円減少しました。

退職給付引当金は、連結子会社において適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行したことなどから、4億14百万円減少しました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、少数株主持分の適用となる連結子会社が当期純利益を計上したことなどにより、1億53百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、399億70百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動では、現金及び現金同等物が88億71百万円増加しました。これは、減価償却費が61億82百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が21億86百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では、現金及び現金同等物が73億74百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が46億53百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が10億21百万円あったことなどによるものです。

財務活動では、現金及び現金同等物が18億41百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出が14億98百万円、配当金の支払額が3億35百万円あったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス需要増加への対応及び安定供給体制を確立するため、ガス事業における導管等供給設備を主なものとして4,834,554千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業における供給設備においては、新規需要（開発地区）への本支管工事、その他幹線導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心としたガス事業設備の取得等、4,874,218千円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、56,610千円の設備投資を実施し、セグメント間取引消去の金額は 96,274千円となりました。

なお、設備投資額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資金額であり、消費税等は含まれておりません。また、この他当社において、都市ガスの熱量変更に係る繰延資産として923,857千円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		
新潟支社 (新潟市中央区)	都市ガス	供給設備 業務設備	679,602 (34,337.04)	458,700	446,220	12,612,660	19,045	14,216,230	145 (24)
長岡支社 (新潟県長岡市)	都市ガス	供給設備 業務設備	645,428 (39,018.07)	509,403	385,426	5,627,918	22,681	7,190,858	96 (20)
三条事務所 (新潟県三条市)	都市ガス	供給設備 業務設備	187,443 (13,974.73)	81,787	13,726	2,028,517	1,948	2,313,421	10 (4)
東港工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	都市ガス	製造設備	2,813,758 (116,525.00)	635,118	1,309,550	-	1,053	4,759,481	23 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		
北陸天然 瓦斯興業(株) (新潟市東区)	その他	その他 の設備	114,334 (5,572.17)	87,980	13,669	20,623	3,733	240,341	11 (4)
蒲原瓦斯(株) (新潟市西蒲区)	都市ガス その他	供給設備 業務設備 その他 の設備	450,855 (21,276.59)	159,405	168,693	2,859,771	11,388	3,650,114	35 (5)
北栄建設(株) (新潟市中央区)	その他	その他 の設備	399,644 (20,225.77)	223,176	306	-	10,911	634,039	66 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりであります。

当社における平成23年度の設備投資は4,332,144千円を計画しており、その資金については、自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北陸瓦斯株	新潟市、 長岡市他	都市ガス	導管	3,092	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	導管延長 88,538m

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和52年11月1日 (注)	12,000	48,000	600,000	2,400,000	4,214	21,043

(注) 株主割当 3 : 1 11,860千株
発行価格 50円
資本組入額 50円
一般募集 140千株
発行価格 80円
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	56	22	1	2,339	2,441	-
所有株式数(単元)	-	8,170	104	19,055	1,880	1	18,573	47,783	217,000
所有株式数の割合(%)	-	17.10	0.22	39.88	3.93	0.00	38.87	100.00	-

(注) 自己株式46,364株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に364株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,618	5.45
財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
ビービーエイチフォーアイデリティーロープライズストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,600	3.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,570	3.27
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井一友	新潟市中央区	840	1.75
計	-	21,600	45.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,737,000	47,737	-
単元未満株式	普通株式 217,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,737	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	46,000	-	46,000	0.09
計	-	46,000	-	46,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,410	324,076
当期間における取得自己株式	672	141,792

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,364	-	47,036	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、当社普通株式1株につき金7円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期に係る剰余金の配当

株主総会決議日 平成23年6月29日 配当金の総額 335,675,452円 1株当たりの配当額 7円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	418	385	328	312	254
最低(円)	336	295	240	226	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	217	210	214	230	234	230
最低(円)	201	201	205	212	224	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		敦井 榮一	昭和17年12月22日生	昭和43年5月 敦井産業株式会社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 敦井産業株式会社取締役社長 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長(現任) 平成23年6月 敦井産業株式会社取締役会長 (現任)	注1	455
常務取締役 (代表取締役)		今井 眞哉	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社生産部長 平成16年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注1	8
常務取締役		平松 健二	昭和31年4月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年7月 当社供給部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	注1	4
取締役	営業部長	佐藤 雄三	昭和27年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部次長 平成20年6月 当社取締役新潟支社長 平成22年6月 当社取締役営業部長(現任)	注1	3
取締役	総合企画部長	今井 康晴	昭和32年4月17日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年7月 当社長岡支社長 平成22年6月 当社取締役長岡支社長 平成23年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	注1	7
取締役	長岡支社長	岩崎 孝秋	昭和32年11月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年6月 当社新潟支社長 平成23年6月 当社取締役長岡支社長(現任)	注4	2
取締役		小林 宏一	昭和18年7月12日生	平成3年5月 小林石油株式会社取締役社長 (現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社いいがたエネルギー 取締役会長(現任)	注1	30
取締役		小島 国人	昭和18年3月28日生	平成16年6月 株式会社第四銀行取締役頭取 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 株式会社第四銀行取締役会長 (現任)	注1	-
取締役		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成7年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 平成16年3月 経済産業省退職 平成16年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 敦井産業株式会社専務取締役 平成23年6月 同社取締役社長(現任)	注1	840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 県一	昭和25年10月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 当社新潟支社料金グループマネージャー 平成20年4月 当社監査室 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注2	6
監査役		杉野 良介	昭和13年7月30日生	平成7年5月 三条信用金庫理事長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 三条信用金庫会長(現任)	注3	-
監査役		鶴巻 克恕	昭和19年8月26日生	昭和49年5月 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		安達 孝志	昭和21年8月11日生	平成9年6月 敦井産業株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社常務取締役退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						1,355

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 取締役小林宏一氏、小島国人氏及び敦井一友氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役杉野良介氏、鶴巻克恕氏及び安達孝志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 取締役敦井一友氏は、取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを経営の基本方針としております。それらを踏まえ、長期的にわたる各種改革及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全化のためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会においては、迅速な意思決定を行うため取締役の員数を9名（うち社外取締役は3名就任）とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を迅速に行っております。

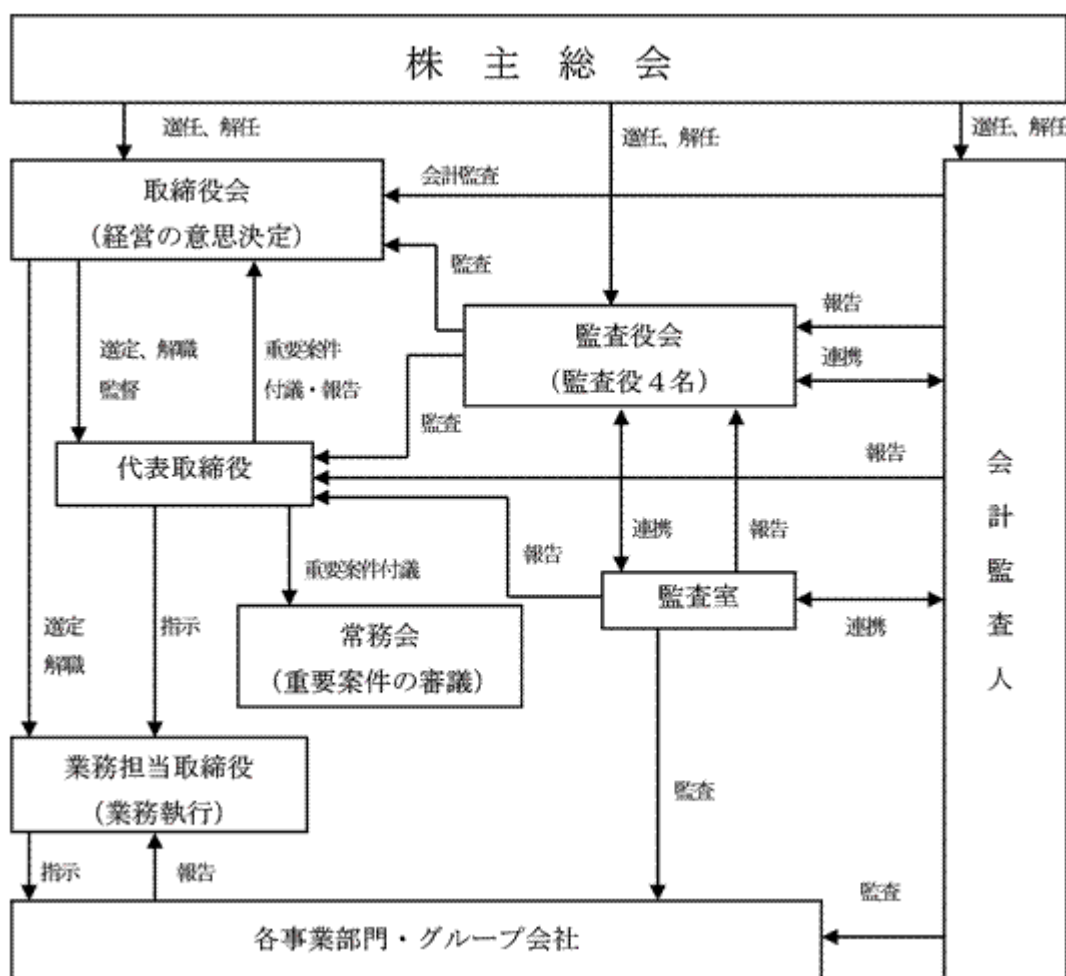
なお、当社の取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、経営に関する重要事項については、取締役会に付議される事項をはじめ、必要に応じて開催される常務会において審議・決定することにより、的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行を実現しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容及び規模を勘案し、取締役会から独立した監査役会が経営監視にあたる監査役制度を選択しております。

なお、社外監査役3名を含めた監査役4名による監査体制となっており、経営監視機能は有効であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正を確保する体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
定期的に開催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、その自主性を尊重しつつ、子会社における内部統制システムの整備を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役から補助使用人設置の要請があった場合は適切に対応する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針としております。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動促進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、さらなる社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会については4名で構成しており、うち社外監査役は3名であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

内部監査組織としては、取締役社長直轄の組織として「監査室」（3名）を設置しており、業務遂行の適正性・効率性の検証を行っております。

監査役は監査室から内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受けるとともに、必要に応じて監査室及び会計監査人と情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的な監査を実施しております。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹及び清水栄一であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、小林宏一氏、小島国人氏、敦井一友氏の3名であります。

社外監査役は、杉野良介氏、鶴巻克恕氏、安達孝志氏の3名であります。

社外取締役小林宏一氏及び敦井一友氏が代表を務めている会社と、それぞれ営業取引関係にあり、敦井一友氏は、取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

当社は、社外取締役に対し、経営の重要事項について意思決定を行う取締役会において監督機能を発揮していただくとともに、経験や専門知識を活かし当社の経営全般に対し適切な助言をいただくことを期待しております。社外監査役に対しては、高い識見と豊富な経験による経営監視の機能強化を期待しております。

当社は、当社の主要な取引先、主要株主等の業務執行者に該当しない者等が独立性のある社外取締役及び社外監査役であると考えております。具体的には、社外監査役杉野良介氏及び鶴巻克恕氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

また、社外取締役及び社外監査役は、企業経営において一般株主の利益確保という職務もあるものの、会社利益の最大化のためにその職務を果たすという重責もあることから、当社においては現在の社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。

なお、社外監査役は、監査役会に参画することで、監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。社外取締役は、これらの機関からの報告を基に、取締役会において合理性、客観性のある意思決定を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,788	87,105	-	8,420	32,263	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,966	11,100	-	1,420	1,446	1
社外役員	17,784	12,960	-	2,160	2,664	6

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役割と責任及び業績に応じて適切に決定しております。

株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	198,750	198,750	7,651	-	(注)1
上記以外の株式	1,659,536	1,531,439	31,319	-	1,005,478 (11,909)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載しておりません。

2. 「評価損益合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- a. 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	28,900	380	28,500	1,380
連結子会社	-	400	-	400
計	28,900	780	28,500	1,780

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

また、当社は会計監査人に対して国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係るアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に従っておりますが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

なお、第159期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第160期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第159期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第160期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	548,759	6,704,037
供給設備	36,134,375	29,979,536
業務設備	1,301,202	1,257,093
その他の設備	995,508	978,517
建設仮勘定	1,298,663	350,469
有形固定資産合計	<u>1, 3</u> 40,278,509	<u>1, 3</u> 39,269,654
無形固定資産		
のれん	1,825,832	1,732,200
その他無形固定資産	823,410	428,168
無形固定資産合計	<u>2,649,242</u>	<u>2,160,368</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>2</u> 2,828,365	<u>2</u> 2,583,649
繰延税金資産	508,430	496,316
その他投資	660,208	794,037
貸倒引当金	39,960	8,890
投資その他の資産合計	<u>3,957,044</u>	<u>3,865,112</u>
固定資産合計	<u>46,884,796</u>	<u>45,295,135</u>
流動資産		
現金及び預金	3,840,577	3,910,395
受取手形及び売掛金	3,560,048	4,067,767
有価証券	199,879	1,200,387
貯蔵品	322,298	269,332
未成工事支出金	69,930	-
繰延税金資産	336,603	369,138
その他流動資産	701,027	488,229
貸倒引当金	29,022	32,021
流動資産合計	<u>9,001,341</u>	<u>10,273,229</u>
繰延資産		
開発費	1,975,665	2,249,982
繰延資産合計	<u>1,975,665</u>	<u>2,249,982</u>
資産合計	<u>57,861,803</u>	<u>57,818,347</u>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 8,219,440	3 6,835,225
繰延税金負債	202,956	297,673
退職給付引当金	763,403	349,234
役員退職慰労引当金	481,808	490,505
ガスホルダー修繕引当金	830,637	922,168
その他固定負債	193,571	371,964
固定負債合計	10,691,817	9,266,771
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 1,498,818	3 1,392,855
支払手形及び買掛金	2,837,833	3,035,663
未払法人税等	552,347	743,449
役員賞与引当金	15,470	15,480
その他流動負債	3,260,885	3,393,811
流動負債合計	8,165,354	8,581,259
負債合計	18,857,172	17,848,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	33,972,844	34,899,887
自己株式	14,228	14,552
株主資本合計	36,379,659	37,306,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,789	643,723
その他の包括利益累計額合計	757,789	643,723
少数株主持分	1,867,182	2,020,213
純資産合計	39,004,631	39,970,315
負債純資産合計	57,861,803	57,818,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	42,616,882	44,790,718
売上原価	25,151,903	26,442,934
売上総利益	17,464,979	18,347,783
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	¹ 13,266,026	¹ 13,657,895
一般管理費	^{2, 3} 2,807,235	^{2, 3} 2,761,993
供給販売費及び一般管理費合計	16,073,262	16,419,889
営業利益	1,391,717	1,927,894
営業外収益		
受取利息	16,601	14,740
受取配当金	43,961	42,504
負ののれん償却額	-	51,619
導管修理補償料	602,770	59,567
受取賃貸料	49,623	52,821
投資有価証券受贈益	-	56,000
その他	136,243	123,100
営業外収益合計	849,201	400,354
営業外費用		
支払利息	111,217	122,699
その他	25,326	19,336
営業外費用合計	136,543	142,036
経常利益	2,104,374	2,186,213
特別損失		
退職給付制度改定損	53,608	-
特別損失合計	53,608	-
税金等調整前当期純利益	2,050,765	2,186,213
法人税、住民税及び事業税	484,747	619,375
法人税等調整額	303,424	136,389
法人税等合計	788,172	755,765
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,430,448
少数株主利益	137,352	167,719
当期純利益	1,125,241	1,262,728

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,430,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114,093
その他の包括利益合計	-	² 114,093
包括利益	-	₁ 1,316,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,148,662
少数株主に係る包括利益	-	167,692

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,043	21,043
利益剰余金		
前期末残高	33,183,308	33,972,844
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	1,125,241	1,262,728
当期変動額合計	789,536	927,042
当期末残高	33,972,844	34,899,887
自己株式		
前期末残高	13,460	14,228
当期変動額		
自己株式の取得	768	324
当期変動額合計	768	324
当期末残高	14,228	14,552
株主資本合計		
前期末残高	35,590,891	36,379,659
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	1,125,241	1,262,728
自己株式の取得	768	324
当期変動額合計	788,767	926,718
当期末残高	36,379,659	37,306,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	717,674	757,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,115	114,065
当期変動額合計	40,115	114,065
当期末残高	757,789	643,723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,742,820	1,867,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,361	153,031
当期変動額合計	124,361	153,031
当期末残高	1,867,182	2,020,213
純資産合計		
前期末残高	38,051,386	39,004,631
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	1,125,241	1,262,728
自己株式の取得	768	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,476	38,965
当期変動額合計	953,244	965,684
当期末残高	39,004,631	39,970,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050,765	2,186,213
減価償却費	5,962,708	6,182,637
繰延資産償却額	421,534	642,544
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,387	211,573
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	168,094	8,696
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	57,335	91,531
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,647	8,126
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,970	10
受取利息及び受取配当金	60,562	57,245
支払利息	111,217	122,699
有形固定資産除却損	69,575	95,371
売上債権の増減額（ は増加）	343,202	507,718
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,586,142	93,544
その他の流動資産の増減額（ は増加）	67,551	239,369
仕入債務の増減額（ は減少）	1,058	132,100
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,615	201,659
その他の流動負債の増減額（ は減少）	539,374	205,555
その他	44,215	9,197
小計	8,881,164	9,426,468
利息及び配当金の受取額	61,642	58,732
利息の支払額	109,420	123,606
法人税等の支払額	205,231	489,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,628,155	8,871,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,036,153	809,055
定期預金の払戻による収入	658,030	225,832
有価証券の償還による収入	300,000	199,967
有価証券の取得による支出	-	899,854
有形固定資産の取得による支出	5,047,750	4,653,152
有形固定資産の売却による収入	18,629	6,689
無形固定資産の取得による支出	99,470	229,364
投資有価証券の取得による支出	279,396	200,946
繰延資産の取得による支出	1,081,673	1,021,186
事業譲受による支出	2 4,095,032	-
その他	59,208	7,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,603,608	7,374,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,207,680	8,640
長期借入金の返済による支出	1,580,916	1,498,818
自己株式の取得による支出	768	324
配当金の支払額	335,447	335,976
少数株主への配当金の支払額	12,576	14,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,972	1,841,113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302,518	343,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,281	2,953,800
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,953,800	1 2,610,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株) 北栄建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス 新潟ガス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(うち主要なものは北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社5社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は12月末日であり、北栄建設(株)の決算日は5月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、蒲原瓦斯(株)については同決算日現在の財務諸表を使用しており、北栄建設(株)については2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、決算日が5月末日で、連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していた北栄建設(株)については、決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事 個別法による原価法による支出金 しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 導 管 13~22年 機械装置及び工具器具備品 3~20年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 同左</p> <p>原 料 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p> <p>未成工事 同左 支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。 (追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行するため、平成22年2月19日付けで退職金規程を改定しております。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、移行による退職給付債務の増加額53,608千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ハ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。</p> <p>ニ．ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支 出に備えるため、必要費用を期間均等配 分方式で計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、従来、工事完成基準を適用してあり ましたが、当連結会計年度より、「工事契約に 関する会計基準」（企業会計基準第15号 平 成19年12月27日）及び「工事契約に 関する会計基準の適用指針」（企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27 日）を適用し、当連結会計年度に着手し た工事契約から、当連結会計年度末ま での進捗部分については成果の確実性が 認められる工事については工事進行基 準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法）を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は398,684千円増 加し、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ41,900千 円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>ホ．役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び 償却期間		<p>のれん及び負のれんの償却については、 投資効果の発現する期間を合理的に見積 り、当該期間において均等償却してあり ます。</p>
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,064千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 .</p> <p>2 . 前連結会計年度まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「のれん」は32,594千円であります。</p> <p>3 . 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は198,041千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は13,142千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は13,142千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 . 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未成工事支出金」(当連結会計年度末の残高は15,162千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 . 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 . 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は51,619千円であります。</p> <p>3 .</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,563,490 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,667,439 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 96,305 千円	2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 84,955 千円
3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 480,892 千円 供給設備 8,758,672 合計 9,239,564 担保付債務 1年以内に期限到来の固定負債 393,200千円 長期借入金 652,500 合計 1,045,700	3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 3,999,000 千円 供給設備 4,276,629 合計 8,275,630 担保付債務 1年以内に期限到来の固定負債 288,300千円 長期借入金 364,200 合計 652,500
4. 保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は122,677千円であります。	4. 保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は123,272千円であります。
5. 受取手形裏書譲渡高 17,806千円	5.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。 給料 1,331,220千円 退職給付費用 174,694 修繕費 372,555 ガスホルダー修繕引当金繰入額 253,133 委託作業費 1,002,968 減価償却費 5,648,975	1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。 給料 1,307,023千円 退職給付費用 137,994 修繕費 414,833 ガスホルダー修繕引当金繰入額 262,006 委託作業費 1,069,361 減価償却費 5,681,183
2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 給料 567,442千円 退職給付費用 243,859 役員退職慰労引当金繰入額 58,493 役員賞与引当金繰入額 15,470 委託作業費 168,244 減価償却費 239,626	2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 給料 565,795千円 退職給付費用 161,551 役員退職慰労引当金繰入額 59,040 役員賞与引当金繰入額 15,480 委託作業費 162,427 減価償却費 211,904
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,296千円であります。	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,837千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,165,356千円
少数株主に係る包括利益	136,927
計	1,302,284

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	39,690千円
計	39,690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式(注)	42,112	2,842	-	44,954
合計	42,112	2,842	-	44,954

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,842株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,705	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式（注）	44,954	1,410	-	46,364
合計	44,954	1,410	-	46,364

（注）普通株式の自己株式数の増加1,410株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	7.0	平成22年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,675	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,840,577</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">886,776</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,953,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,840,577	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	886,776	現金及び現金同等物	2,953,800	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,910,395</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,610,395</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,910,395	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,000	現金及び現金同等物	2,610,395
現金及び預金勘定	3,840,577												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	886,776												
現金及び現金同等物	2,953,800												
現金及び預金勘定	3,910,395												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,000												
現金及び現金同等物	2,610,395												
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,988,553</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,478</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,095,032</td> </tr> </table>	固定資産	3,988,553	流動資産	106,478	資産合計	4,095,032	2						
固定資産	3,988,553												
流動資産	106,478												
資産合計	4,095,032												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9,885</td> <td>3,981</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>56,270</td> <td>36,553</td> <td>19,717</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,615</td> <td>17,082</td> <td>13,533</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>26,672</td> <td>20,912</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,444</td> <td>78,529</td> <td>44,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	9,885	3,981	5,903	供給設備	56,270	36,553	19,717	業務設備	30,615	17,082	13,533	その他の設備	26,672	20,912	5,760	合計	123,444	78,529	44,914	1年内	20,015千円	1年超	24,898千円	合計	44,914千円	支払リース料	28,816千円	減価償却費相当額	28,816千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9,885</td> <td>5,629</td> <td>4,256</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>32,588</td> <td>20,480</td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,890</td> <td>18,787</td> <td>8,102</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>21,092</td> <td>20,661</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,457</td> <td>65,558</td> <td>24,898</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	9,885	5,629	4,256	供給設備	32,588	20,480	12,108	業務設備	26,890	18,787	8,102	その他の設備	21,092	20,661	431	合計	90,457	65,558	24,898	1年内	11,876千円	1年超	13,021千円	合計	24,898千円	支払リース料	20,638千円	減価償却費相当額	20,638千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
製造設備	9,885	3,981	5,903																																																																		
供給設備	56,270	36,553	19,717																																																																		
業務設備	30,615	17,082	13,533																																																																		
その他の設備	26,672	20,912	5,760																																																																		
合計	123,444	78,529	44,914																																																																		
1年内	20,015千円																																																																				
1年超	24,898千円																																																																				
合計	44,914千円																																																																				
支払リース料	28,816千円																																																																				
減価償却費相当額	28,816千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
製造設備	9,885	5,629	4,256																																																																		
供給設備	32,588	20,480	12,108																																																																		
業務設備	26,890	18,787	8,102																																																																		
その他の設備	21,092	20,661	431																																																																		
合計	90,457	65,558	24,898																																																																		
1年内	11,876千円																																																																				
1年超	13,021千円																																																																				
合計	24,898千円																																																																				
支払リース料	20,638千円																																																																				
減価償却費相当額	20,638千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後15年であります。すべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,840,577	3,840,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,560,048	3,560,048	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,714,919	2,729,121	14,202
資産計	10,115,544	10,129,747	14,202
(1) 支払手形及び買掛金	2,837,833	2,837,833	-
(2) 未払法人税等	552,347	552,347	-
(3) 長期借入金及び1年以内に 期限到来の固定負債	9,718,258	9,743,550	25,292
負債計	13,108,439	13,133,732	25,292

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	313,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,840,577	-	-
受取手形及び売掛金	3,560,048	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	200,000	650,000	180,000
合計	7,600,625	650,000	180,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後15年であり、すべて固定金利であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,910,395	3,910,395	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,067,767	4,067,767	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,481,344	3,492,220	10,876
資産計	11,459,507	11,470,383	10,876
(1) 支払手形及び買掛金	3,035,663	3,035,663	-
(2) 未払法人税等	743,449	743,449	-
(3) 長期借入金及び1年以内に 期限到来の固定負債	8,228,080	8,248,325	20,245
負債計	12,007,192	12,027,438	20,245

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,910,395	-	-
受取手形及び売掛金	4,067,767	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,200,000	790,000	30,000
合計	9,178,162	790,000	30,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,035,652	1,049,855	14,202
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,035,652	1,049,855	14,202
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,035,652	1,049,855	14,202

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,660,511	471,122	1,189,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,660,511	471,122	1,189,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,755	21,378	2,623
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,755	21,378	2,623
合計		1,679,266	492,500	1,186,766

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 313,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,142千円(その他有価証券で時価のある株式6,871千円、非上場株式等6,270千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	964,036	975,030	10,993
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	964,036	975,030	10,993
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	959,970	959,853	117
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	959,970	959,853	117
合計		1,924,006	1,934,883	10,876

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,454,283	434,528	1,019,755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,454,283	434,528	1,019,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,503	116,262	13,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,503	116,262	13,208
合計		1,557,337	550,791	1,006,546

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 302,692千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,808千円（その他有価証券で時価のある株式11,909千円、非上場株式等899千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及びキャッシュバランス型に類似した年金制度を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社1社は、平成22年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。これに伴い、移行時における退職給付引当金の残高は、長期未払金(その他固定負債)に振替えております。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注) 1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注) 2

(注) 1 平成18年4月1日より、一定の事由に基づく退職一時金を除き、制度の大半についてキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。

(注) 2 昭和42年より制度の大半について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

キャッシュバランス型に類似した年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成18年	

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	
北栄建設(株)	平成22年	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	5,444,733	5,264,923
ロ. 年金資産(千円)	4,127,933	4,148,441
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,316,800	1,116,482
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	661,638	767,247
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1(千円)	108,241	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	763,403	349,234
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	763,403	349,234

(注) 1. 当社において、適格退職年金制度からキャッシュバラン型に類似した年金制度への移行を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯㈱及び北栄建設㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	129,835	128,258
ロ. 利息費用(千円)	128,799	128,768
ハ. 期待運用収益(千円)	16,201	20,423
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	290,359	323,420
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	108,241	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	424,551	560,022
ト. 退職給付制度改定損(千円) 3	53,608	-
チ. 計(ヘ+ト)(千円)	478,159	560,022

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は13,265千円及び16,082千円であります。

3. 連結子会社において、適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行するため退職金規程を改定したことによる退職給付債務の増加額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金否認 284,661	退職給付引当金否認 126,248
役員退職慰労引当金否認 176,977	役員退職慰労引当金否認 169,282
未払事業税否認 55,888	未払事業税否認 82,332
一括償却資産損金算入限度超過額 68,327	一括償却資産損金算入限度超過額 63,383
未払賞与否認 162,209	未払賞与否認 171,633
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認 88,020	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認 101,291
固定資産減損損失否認 233,933	固定資産減損損失否認 233,933
その他 637,840	その他 695,257
繰延税金資産小計 1,707,859	繰延税金資産小計 1,643,363
評価性引当額 355,822	評価性引当額 336,389
繰延税金資産合計 1,352,036	繰延税金資産合計 1,306,974
繰延税金負債 (千円)	繰延税金負債 (千円)
有価証券評価差額 429,002	有価証券評価差額 364,704
連結子会社の時価評価差額 77,818	連結子会社の時価評価差額 77,818
固定資産圧縮積立金 82,710	固定資産圧縮積立金 75,637
資産調整勘定 118,468	資産調整勘定 220,012
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 1,958	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 1,019
繰延税金負債合計 709,958	繰延税金負債合計 739,192
繰延税金資産の純額 642,077	繰延税金資産の純額 567,781
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 36.15	
(調整)	
評価性引当額 1.66	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.87	
その他 0.25	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.43	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

都市ガス供給所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平成26年3月31日までに当該用地の使用を終了することを計画したことから、使用見込期間を計画時点から3年と見積り、割引率は0.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
当連結会計年度計上額	43,974
時の経過による調整額	11
期末残高	<u>43,986</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,214,572	3,342,372	4,644,421	1,415,516	42,616,882	-	42,616,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	125,302	643,239	1,550,007	2,318,549	(2,318,549)	-
計	33,214,572	3,467,675	5,287,661	2,965,523	44,935,431	(2,318,549)	42,616,882
営業費用	29,424,983	4,004,001	5,414,689	2,618,120	41,461,794	(236,628)	41,225,165
営業利益(営業損失)	3,789,588	536,325	127,028	347,403	3,473,637	(2,081,920)	1,391,717
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,573,654	1,273,674	2,900,448	1,227,186	53,974,964	3,886,839	57,861,803
減価償却費	5,835,922	33,993	40,376	22,050	5,932,343	30,365	5,962,708
資本的支出	9,469,925	17,088	13,739	10,475	9,511,229	(123,268)	9,387,960

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,060,114千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,889,945千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、受注工事部門において売上高は398,684千円、営業利益は41,900千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	37,365,217	5,251,665	42,616,882	-	42,616,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,892	2,377,920	2,387,812	2,387,812	-
計	37,375,109	7,629,586	45,004,695	2,387,812	42,616,882
セグメント利益	1,029,968	383,554	1,413,523	21,806	1,391,717
セグメント資産	52,707,035	6,157,874	58,864,909	1,003,106	57,861,803
その他の項目					
減価償却費	5,910,562	54,567	5,965,129	81,831	5,883,297
のれんの償却額	79,410	-	79,410	-	79,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,512,430	19,523	9,531,953	143,993	9,387,960

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 21,806千円及びセグメント資産の調整額 1,003,106千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	40,566,495	4,224,222	44,790,718	-	44,790,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,063	2,827,366	2,834,430	2,834,430	-
計	40,573,559	7,051,589	47,625,149	2,834,430	44,790,718
セグメント利益	1,606,047	323,527	1,929,574	1,680	1,927,894
セグメント資産	52,240,362	6,615,888	58,856,250	1,037,903	57,818,347
その他の項目					
減価償却費	6,115,447	52,136	6,167,584	78,579	6,089,005
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,874,218	56,610	4,930,828	96,274	4,834,554

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,680千円及びセグメント資産の調整額 1,037,903千円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,732,200	-	-	1,732,200

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	51,619	-	51,619
当期末残高	-	141,952	-	141,952

（注）「その他」の金額は、土木・管工事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 3.4	役員3名	資材等の購入先及び本支管工事等の発注先	資材等の購入1	1,089,782	その他流動負債	99,242
								本支管工事等の発注2	1,229,126	その他流動負債	154,897

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.3	役員2名	各種保険契約先	各種保険契約3	19,995	その他流動負債	2,923

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 3.4	役員 3名	資材等の 購入先及 び設備機 器の販売 先	資材等 の購入 1	468,133	その他 流動負債	53,602
								設備機 器等の 販売 1		46,883	受取手形 及び 売掛金 その他 流動資産

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等 の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.3	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 2	15,747	支払手形 及び 買掛金	1,119

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお
ります。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主
要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 5.4	役員3名	資材等の購入先及び本支管工事等の発注先	資材等の購入 1	1,142,374	その他流動負債	123,434
								本支管工事等の発注 2	1,030,437	その他流動負債	227,431

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.6	役員2名	各種保険契約先	各種保険契約 3	17,827	その他流動負債	2,879

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 5.4	役員3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	967,125	その他流動負債	169,713
								設備機器等の販売 1		45,311	受取手形及び売掛金 その他流動資産

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.6	役員2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	11,540	支払手形及び買掛金	913

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 774円42銭	1株当たり純資産額 791円39銭
1株当たり当期純利益金額 23円46銭	1株当たり当期純利益金額 26円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,125,241	1,262,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,125,241	1,262,728
期中平均株式数(千株)	47,955	47,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498,818	1,392,855	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,219,440	6,835,225	1.32	平成24年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,718,258	8,228,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,324,268	1,203,270	1,136,442	885,558
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,052,042	8,545,349	10,185,205	15,008,120
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	1,408,004	458,517	595,232	1,831,958
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	815,950	357,981	373,493	1,178,252
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	17.02	7.47	7.79	24.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	548,879	6,704,115
供給設備	33,004,213	26,975,381
業務設備	1,062,172	1,017,886
建設仮勘定	1,283,463	331,098
有形固定資産合計	1, 2, 3 35,898,729	1, 2, 3 35,028,482
無形固定資産		
鉱業権	500	500
のれん	1,825,832	1,732,200
ソフトウェア	644,705	-
その他無形固定資産	134,676	375,123
無形固定資産合計	4 2,605,715	4 2,107,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860,231	1,731,410
関係会社投資	311,255	310,689
出資金	15	15
長期前払費用	194,325	187,948
その他投資	119,028	82,909
貸倒引当金	35,521	5,919
投資その他の資産合計	2,449,333	2,307,053
固定資産合計	40,953,778	39,443,359
流動資産		
現金及び預金	1,253,554	1,113,180
受取手形	72,425	115,243
売掛金	2,534,929	2,840,133
関係会社売掛金	9,169	11,014
未収入金	450,064	223,978
有価証券	-	799,975
製品	55,396	63,717
原料	5,546	20,130
貯蔵品	284,323	238,315
前払費用	2	-
関係会社短期債権	35,390	41,400
繰延税金資産	297,433	313,198
その他流動資産	51,560	44,523
貸倒引当金	18,636	19,957
流動資産合計	5,031,160	5,804,855
繰延資産		
開発費	2,007,376	2,279,296
繰延資産合計	2,007,376	2,279,296
資産合計	47,992,316	47,527,510

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 6,691,000	1 5,672,300
繰延税金負債	202,912	296,231
退職給付引当金	512,556	296,653
役員退職慰労引当金	328,975	353,348
ガスホルダー修繕引当金	667,710	771,798
固定負債合計	8,403,153	7,390,331
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 1,123,600	1 1,018,700
買掛金	2,203,624	2,273,304
未払金	948,728	5 1,042,079
未払費用	1,028,582	928,877
未払法人税等	460,672	536,163
前受金	355,964	350,436
預り金	21,550	21,708
関係会社短期債務	644,802	708,847
役員賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	6,799,525	6,892,117
負債合計	15,202,678	14,282,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	146,088	133,594
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	2,778,598	3,362,979
利益剰余金合計	29,624,686	30,196,573
自己株式	14,228	14,552
株主資本合計	32,031,501	32,603,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758,136	641,998
評価・換算差額等合計	758,136	641,998
純資産合計	32,789,637	33,245,062
負債純資産合計	47,992,316	47,527,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	29,874,312	32,761,920
売上原価		
期首たな卸高	51,449	55,396
当期製品製造原価	4,895,339	9,299,294
当期製品仕入高	10,262,524	7,883,244
当期製品自家使用高	31,929	57,408
期末たな卸高	55,396	63,717
売上原価合計	15,121,987	17,116,810
売上総利益	14,752,324	15,645,110
供給販売費	11,821,255	12,365,172
一般管理費	2,244,305 ²	2,149,028 ²
供給販売費及び一般管理費合計	14,065,561	14,514,201
事業利益	686,763	1,130,909
営業雑収益		
受注工事収益	1,149,904	963,081
器具販売収益	2,743,471	2,763,390
その他営業雑収益	14,875	11,461
営業雑収益合計	3,908,251	3,737,932
営業雑費用		
受注工事費用	1,141,096	970,086
器具販売費用	2,671,037	2,628,424
営業雑費用合計	3,812,134	3,598,510
営業利益	782,880	1,270,331
営業外収益		
受取利息	1 834	1 428
有価証券利息	-	360
受取配当金	1 52,840	1 49,823
導管修理補償料	466,254	30,601
受取賃貸料	1 67,085	1 67,957
投資有価証券受贈益	-	56,000
雑収入	1 72,507	1 65,661
営業外収益合計	659,522	270,832
営業外費用		
支払利息	89,616	104,933
投資有価証券評価損	-	12,348
雑支出	10,428	-
営業外費用合計	100,045	117,282
経常利益	1,342,357	1,423,881
税引前当期純利益	1,342,357	1,423,881
法人税等	3 333,000	3 373,000
法人税等調整額	160,110	143,309
法人税等合計	493,110	516,309
当期純利益	849,247	907,572

(附 表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				当事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
1. 原材料費		4,632,071	-	-	4,632,071	8,676,630	-	-	8,676,630
原料費		4,624,895	-	-	4,624,895	8,662,007	-	-	8,662,007
加熱燃料費		-	-	-	-	2,136	-	-	2,136
補助材料費		7,175	-	-	7,175	12,485	-	-	12,485
2. 諸給与		72,981	2,035,376	1,138,226	3,246,584	147,097	2,007,906	1,059,424	3,214,429
役員給与		-	-	109,045	109,045	-	-	111,165	111,165
役員賞与引当 金繰入額		-	-	12,000	12,000	-	-	12,000	12,000
給料		42,184	1,072,734	410,389	1,525,308	84,661	1,053,976	401,520	1,540,157
雑給		1,689	126,868	37,224	165,783	4,522	132,887	45,541	182,951
賞与手当		14,839	406,262	169,279	590,380	30,863	404,996	166,397	602,256
法定福利費		7,626	214,789	86,282	308,698	17,222	226,889	90,631	334,742
厚生福利費		1,841	66,424	46,755	115,021	2,844	73,508	39,076	115,430
退職手当		-	-	232	232	-	-	2,359	2,359
退職給付費用		4,800	148,297	233,909	387,006	6,984	115,648	155,978	278,612
役員退職慰労 引当金繰入額		-	-	33,108	33,108	-	-	34,754	34,754
3. 諸経費		126,879	4,798,484	896,259	5,821,623	194,456	5,253,451	919,237	6,367,145
修繕費		24,056	295,605	68,736	388,398	26,372	351,846	56,552	434,772
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額		5,366	216,735	-	222,101	10,419	246,111	-	256,530
電力料		47,416	37,382	16,235	101,034	50,885	33,345	14,344	98,575
水道料		631	1,368	1,147	3,147	872	1,356	1,095	3,324
使用ガス費		192	9,716	3,822	13,730	7,107	7,319	4,858	19,285
消耗品費		3,045	745,306	26,837	775,189	4,749	896,654	23,533	924,937
運賃		-	5,111	7,225	12,337	1	4,246	7,259	11,506
旅費交通費		9	3,273	20,011	23,293	96	3,235	21,198	24,530
通信費		623	104,431	15,799	120,855	840	109,108	15,795	125,744
保険料		197	7,472	12,878	20,548	760	5,891	12,938	19,590
賃借料		2,020	92,426	82,311	176,758	2,641	91,618	85,042	179,302
託送料		-	-	-	-	-	-	-	-
委託作業費		12	1,052,929	167,407	1,220,349	1,081	1,131,186	163,484	1,295,752
租税課金	1	10,509	616,550	49,901	676,961	21,323	627,533	47,845	696,702
事業税		-	-	268,000	268,000	-	-	312,000	312,000
試験研究費		-	-	2,296	2,296	-	-	2,827	2,827
教育費		85	6,792	12,523	19,401	318	7,360	11,286	18,965
需要開発費		-	795,225	-	795,225	-	982,187	-	982,187
たな卸減耗費		-	4,144	71	4,216	-	813	237	1,051
固定資産除却 費		31,208	740,252	18,790	790,250	62,711	696,897	18,563	778,172
貸倒引当金繰 入額		-	13,894	-	13,894	-	5,861	-	5,861
雑費		1,505	49,865	122,262	173,633	4,273	50,876	120,374	175,524
4. 減価償却費		63,407	4,987,394	209,819	5,260,621	281,110	5,103,814	170,366	5,555,291
計		4,895,339	11,821,255	2,244,305	18,960,901	9,299,294	12,365,172	2,149,028	23,813,496

(注) 1. 租税課金の主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
固定資産税・都市計画税	391,600千円	407,170千円
道路占用料	245,815千円	260,641千円

2. 原価計算は単純総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,043	21,043
資本剰余金合計		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40,808	146,088
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	115,210	-
固定資産圧縮積立金の取崩	9,930	12,494
当期変動額合計	105,279	12,494
当期末残高	146,088	133,594
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	115,210	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	115,210	-
当期変動額合計	115,210	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	26,100,000	26,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,255,125	2,778,598

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
固定資産圧縮積立金の積立	115,210	-
固定資産圧縮積立金の取崩	9,930	12,494
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	115,210	-
当期純利益	849,247	907,572
当期変動額合計	523,472	584,380
当期末残高	2,778,598	3,362,979
利益剰余金合計		
前期末残高	29,111,144	29,624,686
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	849,247	907,572
当期変動額合計	513,541	571,886
当期末残高	29,624,686	30,196,573
自己株式		
前期末残高	13,460	14,228
当期変動額		
自己株式の取得	768	324
当期変動額合計	768	324
当期末残高	14,228	14,552
株主資本合計		
前期末残高	31,518,727	32,031,501
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	849,247	907,572
自己株式の取得	768	324
当期変動額合計	512,773	571,562
当期末残高	32,031,501	32,603,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	717,155	758,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,980	116,138
当期変動額合計	40,980	116,138
当期末残高	758,136	641,998
純資産合計		
前期末残高	32,235,883	32,789,637
当期変動額		
剰余金の配当	335,705	335,685
当期純利益	849,247	907,572
自己株式の取得	768	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,980	116,138
当期変動額合計	553,754	455,424
当期末残高	32,789,637	33,245,062

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>製品 同左</p> <p>原料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 導 管 13~22年 機械装置及び工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。 なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期は8,619千円)は、営業外費用の総額の10分の1以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前期において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は8,619千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">480,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,634,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,115,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">299,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,200</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、84,331,452千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,749,198千円</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却累計額は、1,793,644千円であります。</p>	担保資産		製造設備	480,892千円	供給設備	8,634,132	合計	9,115,024	担保付債務		1年以内に期限到来の固定負債	299,200千円	長期借入金	345,000	合計	644,200	<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,999,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">4,177,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,176,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">194,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、88,884,526千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,719,917千円</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却累計額は、2,270,763千円あります。</p> <p>5. 未払消費税等204,957千円を含んでおります。</p>	担保資産		製造設備	3,999,000千円	供給設備	4,177,928	合計	8,176,928	担保付債務		1年以内に期限到来の固定負債	194,300千円	長期借入金	150,700	合計	345,000
担保資産																																	
製造設備	480,892千円																																
供給設備	8,634,132																																
合計	9,115,024																																
担保付債務																																	
1年以内に期限到来の固定負債	299,200千円																																
長期借入金	345,000																																
合計	644,200																																
担保資産																																	
製造設備	3,999,000千円																																
供給設備	4,177,928																																
合計	8,176,928																																
担保付債務																																	
1年以内に期限到来の固定負債	194,300千円																																
長期借入金	150,700																																
合計	345,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,296千円であります。</p> <p>3. 法人税等には、住民税が57,000千円含まれております。</p>	受取賃貸料	50,979千円	受取利息・受取配当金・雑収入	16,172千円	<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">14,138千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,827千円あります。</p> <p>3. 法人税等には、住民税が63,000千円含まれております。</p>	受取賃貸料	50,706千円	受取利息・受取配当金・雑収入	14,138千円
受取賃貸料	50,979千円								
受取利息・受取配当金・雑収入	16,172千円								
受取賃貸料	50,706千円								
受取利息・受取配当金・雑収入	14,138千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,112	2,842	-	44,954
合計	42,112	2,842	-	44,954

(注)普通株式の自己株式数の増加2,842株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44,954	1,410	-	46,364
合計	44,954	1,410	-	46,364

(注)普通株式の自己株式数の増加1,410株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9,885</td> <td>3,981</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>56,270</td> <td>36,553</td> <td>19,717</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,615</td> <td>17,082</td> <td>13,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,771</td> <td>57,617</td> <td>39,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	9,885	3,981	5,903	供給設備	56,270	36,553	19,717	業務設備	30,615	17,082	13,533	合計	96,771	57,617	39,154	1年内	14,686千円	1年超	24,467千円	合計	39,154千円	支払リース料	22,142千円	減価償却費相当額	22,142千円	<p>ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9,885</td> <td>5,629</td> <td>4,256</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>32,588</td> <td>20,480</td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,890</td> <td>18,787</td> <td>8,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,364</td> <td>44,897</td> <td>24,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	9,885	5,629	4,256	供給設備	32,588	20,480	12,108	業務設備	26,890	18,787	8,102	合計	69,364	44,897	24,467	1年内	11,445千円	1年超	13,021千円	合計	24,467千円	支払リース料	15,308千円	減価償却費相当額	15,308千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
製造設備	9,885	3,981	5,903																																																										
供給設備	56,270	36,553	19,717																																																										
業務設備	30,615	17,082	13,533																																																										
合計	96,771	57,617	39,154																																																										
1年内	14,686千円																																																												
1年超	24,467千円																																																												
合計	39,154千円																																																												
支払リース料	22,142千円																																																												
減価償却費相当額	22,142千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
製造設備	9,885	5,629	4,256																																																										
供給設備	32,588	20,480	12,108																																																										
業務設備	26,890	18,787	8,102																																																										
合計	69,364	44,897	24,467																																																										
1年内	11,445千円																																																												
1年超	13,021千円																																																												
合計	24,467千円																																																												
支払リース料	15,308千円																																																												
減価償却費相当額	15,308千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">185,289</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">118,924</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,111</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46,588</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">73,296</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">135,226</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税否認</td> <td style="text-align: right;">36,618</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">429,234</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">82,710</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">118,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,521</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金否認	185,289	役員退職慰労引当金否認	118,924	一括償却資産損金算入限度超過額	64,111	未払事業税否認	46,588	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	73,296	未払賞与否認	135,226	未払固定資産税否認	36,618	固定資産減損損失否認	233,933	その他	88,934	繰延税金資産小計	982,923	評価性引当額	257,987	繰延税金資産合計	724,936	繰延税金負債		有価証券評価差額	429,234	固定資産圧縮積立金	82,710	資産調整勘定	118,468	繰延税金負債合計	630,414	繰延税金資産の純額	94,521	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,240</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">127,735</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,609</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">68,848</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">87,702</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">137,350</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税否認</td> <td style="text-align: right;">36,910</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">363,480</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75,637</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">220,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,967</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金否認	107,240	役員退職慰労引当金否認	127,735	一括償却資産損金算入限度超過額	58,609	未払事業税否認	68,848	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	87,702	未払賞与否認	137,350	未払固定資産税否認	36,910	固定資産減損損失否認	233,933	その他	75,754	繰延税金資産小計	934,084	評価性引当額	257,987	繰延税金資産合計	676,097	繰延税金負債		有価証券評価差額	363,480	固定資産圧縮積立金	75,637	資産調整勘定	220,012	繰延税金負債合計	659,130	繰延税金資産の純額	16,967
繰延税金資産 (千円)																																																																													
退職給付引当金否認	185,289																																																																												
役員退職慰労引当金否認	118,924																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	64,111																																																																												
未払事業税否認	46,588																																																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	73,296																																																																												
未払賞与否認	135,226																																																																												
未払固定資産税否認	36,618																																																																												
固定資産減損損失否認	233,933																																																																												
その他	88,934																																																																												
繰延税金資産小計	982,923																																																																												
評価性引当額	257,987																																																																												
繰延税金資産合計	724,936																																																																												
繰延税金負債																																																																													
有価証券評価差額	429,234																																																																												
固定資産圧縮積立金	82,710																																																																												
資産調整勘定	118,468																																																																												
繰延税金負債合計	630,414																																																																												
繰延税金資産の純額	94,521																																																																												
繰延税金資産 (千円)																																																																													
退職給付引当金否認	107,240																																																																												
役員退職慰労引当金否認	127,735																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	58,609																																																																												
未払事業税否認	68,848																																																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	87,702																																																																												
未払賞与否認	137,350																																																																												
未払固定資産税否認	36,910																																																																												
固定資産減損損失否認	233,933																																																																												
その他	75,754																																																																												
繰延税金資産小計	934,084																																																																												
評価性引当額	257,987																																																																												
繰延税金資産合計	676,097																																																																												
繰延税金負債																																																																													
有価証券評価差額	363,480																																																																												
固定資産圧縮積立金	75,637																																																																												
資産調整勘定	220,012																																																																												
繰延税金負債合計	659,130																																																																												
繰延税金資産の純額	16,967																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 683円76銭	1株当たり純資産額 693円28銭
1株当たり当期純利益金額 17円71銭	1株当たり当期純利益金額 18円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	849,247	907,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,247	907,572
期中平均株式数(千株)	47,955	47,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備（内土地）	1,851,438 (203,292)	[7,079,583] 8,706,654 (2,839,839)	[28,470] 214,208 (-)	10,343,884 (3,043,132)	3,639,769	277,205	6,704,115 (3,043,132)
供給設備（内土地）	113,545,109 (6,258,928)	[29,887] 3,551,234 (8,133)	[7,092,894] 7,411,706 (2,839,839)	109,684,638 (3,427,223)	82,709,256	4,634,052	26,975,381 (3,427,223)
業務設備（内土地）	3,550,170 (190,177)	[13,311] 59,955 (574)	[1,417] 56,738 (-)	3,553,387 (190,751)	2,535,500	94,853	1,017,886 (190,751)
建設仮勘定（内土地）	1,283,463 (-)	4,247,156 (8,707)	5,199,521 (8,707)	331,098 (-)	-	-	331,098 (-)
有形固定資産計 (内土地)	120,230,182 (6,652,399)	[7,122,782] 16,565,001 (2,857,255)	[7,122,782] 12,882,174 (2,848,547)	123,913,008 (6,661,107)	88,884,526	5,006,111	35,028,482 (6,661,107)
無形固定資産							
鉱業権	500	-	-	500	-	-	500
のれん	1,872,648	-	-	1,872,648	140,448	93,632	1,732,200
その他無形固定資産	2,526,211	453,748	474,521	2,505,438	2,130,314	455,546	375,123
無形固定資産計	4,399,360	453,748	474,521	4,378,587	2,270,763	549,179	2,107,823
長期前払費用	234,134	7,587	7,274	234,446	46,498	8,391	187,948
繰延資産							
開発費	2,671,389	923,857	-	3,595,247	1,315,950	651,938	2,279,296
繰延資産計	2,671,389	923,857	-	3,595,247	1,315,950	651,938	2,279,296

(注) 1. []内は設備間移設の金額(内数)であります。なお、設備間移設の金額の主なものは、東港工場他において増熱設備等の建設工事が完了したことに伴い、設備区分を供給設備から製造設備に変更した7,078,231千円であります。

2. 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金等 12,149千円
3. 長期前払費用の償却方法は、均等額償却によっております。
4. 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
		千円		千円
製造設備	増熱設備等建設工事完了による設備区分変更に伴う設備間移設 東港工場他増熱設備等建設工事	7,078,231 1,604,050		-
供給設備	導管(全社)	3,067,523	増熱設備等建設工事完了による設備区分変更に伴う設備間移設 導管(全社)	7,078,231 237,435
建設仮勘定	導管(全社)	3,136,512	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものであります。	-
開発費	都市ガスの熱量変更に係る費用	923,857		-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	1,760,000.0	484,000
石油資源開発(株)	71,252.0	296,408
三菱瓦斯化学(株)	250,000.0	149,250
日本海エル・エヌ・ジー(株)	277,000.0	138,500
リンナイ(株)	22,000.0	121,440
(株)みずほフィナンシャルグループ	640,000.0	88,320
野村ホールディングス(株)	164,000.0	71,340
セコム上信越(株)	28,000.0	70,000
国際石油開発帝石(株)	100.0	63,100
第一生命保険(株)	400.0	50,200
(株)北越銀行	180,000.0	34,200
その他49銘柄	322,332.0	163,431
計	3,715,084.0	1,730,189

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第164回 国庫短期証券	800,000	799,975
計	800,000	799,975

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	5.0	1,221
計	5.0	1,221

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
				目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	35,521	5,169	21,210	13,560	5,919
	流動資産	18,636	19,957	4,413	14,223	19,957
	計	54,158	25,126	25,624	27,784	25,876
退職給付引当金		512,556	300,149	516,052		296,653
役員退職慰労引当金		328,975	34,754	10,381	-	353,348
ガスホルダー修繕引当金		667,710	256,530	152,442	-	771,798
役員賞与引当金		12,000	12,000	12,000	-	12,000

(注) 1. 貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)のうち、8,644千円は弁済額、4,916千円は前期末残高の洗替額であります。

2. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、前期末残高の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,388
預金	
当座預金	10,788
普通預金	766,937
決済用預金	15
郵便振替	27,999
郵便貯金	1,050
定期預金	300,000
小計	1,106,792
合計	1,113,180

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ナカムラ	24,943
豆工業(株)	22,885
(株)ナガオケ	19,762
木山構造工業(株)	13,965
東テク(株)	6,943
その他	26,744
計	115,243

期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	計
金額(千円)	37,783	23,630	37,505	16,324	115,243

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
北越紀州製紙(株)	89,746
国立大学法人 新潟大学	30,623
北越メタル(株)	30,244
(株)古島	30,063
亀田製菓(株)	26,724
その他	2,632,730
計	2,840,133

滞留状況は次のとおりであります。

区分	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間 (日) ((A)+(D)) / 2 (B) / 365
ガス売掛金	2,169,732	34,400,011	34,113,611	5,437	2,450,694	93.3	24
受注工事売掛金	43,705	1,011,235	1,013,540	1,989	39,409	96.1	14
器具売掛金	318,311	2,793,209	2,748,588	15,036	347,894	88.3	43
その他売掛金	3,179	15,842	16,658	229	2,134	87.6	61
計	2,534,929	38,220,297	37,892,399	22,693	2,840,133	93.0	25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 関係会社売掛金

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日) ((A)+(D)) / 2 (B) / 365
9,169	108,822	106,977	11,014	90.7	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 製品

区分	金額(千円)	数量(千m ³)
ガス	63,717	1,125

(ハ) 原料

区分	金額(千円)	数量
天然ガス	110	4千m ³
L P G	20,019	242 t
計	20,130	-

(ト) 貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄管類(錬鉄管、鑄鉄管及びポリエチレン管)	9,498
継手(管類用継手)	13,614
ガスメーター	56,527
ガス器具(販売ガス器具)	89,280
その他(作業用消耗品類ほか)	69,393
計	238,315

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,895,000
(株)第四銀行	1,810,000
(株)北越銀行	976,600
(株)みずほ銀行	502,500
みずほ信託銀行(株)	460,000
第一生命保険(株)	28,200
計	5,672,300

流動負債
 (イ)買掛金

内訳	金額(千円)
原料	
日本海エル・エヌ・ジー(株)	769,573
石油資源開発(株)	766,954
国際石油開発帝石(株)	299,104
その他	138,508
小計	1,974,141
貯蔵品	
(株)東北金門工事	87,104
リンナイ(株)	55,478
(株)ノーリツ	37,536
その他	119,044
小計	299,163
合計	2,273,304

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡請求の受付停止期間	3月31日の10営業日前から3月31日まで 9月30日の10営業日前から9月30日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hokurikugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第159期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第160期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第160期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第160期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。